



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）富澤 克行
 問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）岡村 幸三郎（TEL）03-5396-6111
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	109,625	△15.6	2,435	△42.5	2,730	△36.7	1,936	△33.2
2024年3月期中間期	129,843	2.2	4,236	△11.1	4,313	△8.5	2,900	△8.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,300百万円（△21.6%） 2024年3月期中間期 4,208百万円（△11.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	88.44	88.09
2024年3月期中間期	132.76	132.17

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	143,856	89,210	61.9	4,060.61
2024年3月期	156,027	87,083	55.7	3,976.49

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 89,084百万円 2024年3月期 86,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	46.00	—	60.00	106.00
2025年3月期	—	53.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	218,000	△15.8	5,500	△33.9	5,800	△29.6	4,300	△25.0	196.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,824,977株	2024年3月期	22,824,977株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	886,409株	2024年3月期	961,549株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	21,901,008株	2024年3月期中間期	21,851,782株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）当社は、2024年11月14日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米では高インフレ収束の目途が立ち、ECB、FRB共に利下げが実施され中立金利が目指される状況となりました。一方、長期化するウクライナ情勢や中東における地政学的リスクの悪化などに加え、米国選挙結果による政局不安定化リスクなど、先行き不透明な状況が続きます。

日本経済は、賃上げによる個人消費の回復やインバウンド需要の拡大などの内需主導により緩やかな拡大をしており、円高の進行や原材料費・工賃の上昇、金利の上昇などの影響はあるものの、企業業績は堅調に推移しております。

当社グループの取引に関する業界では、電子部品・半導体は、国内車載関連で認証問題の影響や産業機器市場向けで中国市場減速の影響、顧客の過剰在庫保有による在庫調整などにより、まだら模様の推移となりました。FA分野でも省エネ・省人関連や生成AI関連など伸長した分野と中国での減速の影響を受ける分野で明暗が分かれる状況となりました。冷熱ビル分野では建築資材の高騰や人手不足による工事の遅れなどは見られたものの概ね好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度として「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」「基幹中核事業における生産性の向上」「事業推進基盤の強化」に取り組んでまいりました。掲げた数値目標を達成するには、今しばらく時間がかかる見込みですが、変革目標に対しては実績を積み上げております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高1,096億25百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益24億35百万円(前年同期比42.5%減)、経常利益27億30百万円(前年同期比36.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益19億36百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
FAシステム	売上高	25,555	23,448	△8.2
	営業利益	1,229	606	△50.7
冷熱ビルシステム	売上高	14,256	15,460	8.4
	営業利益	644	764	18.7
X-Tech (クロステック)	売上高	2,568	3,967	54.5
	営業損失(△)	△238	△86	—
エレクトロニクス	売上高	87,502	66,784	△23.7
	営業利益	2,788	1,564	△43.9

①FAシステム

FA分野では、エンドユーザー向け省人化・省エネ化システム案件が伸長した一方、国内顧客の在庫消化の遅れ及び中国経済の減速により、生成AI関連の半導体製造装置メーカーを除き製造業向けの販売が低調に推移しました。

その結果、FAシステムの売上高は234億48百万円、営業利益は6億6百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、インバウンドが回復し、また省エネニーズ及び暑熱対策ニーズを取り込んだことにより、店舗用エアコン、ルームエアコンや低温設備機器の販売が堅調に推移しました。

ビルシステム分野では、建設市場における資材高騰などの影響を受けましたが、環境やエネルギーに配慮した設備案件の受注獲得により好調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は154億60百万円、営業利益は7億64百万円となりました。

③X-Tech

ヘルスケア分野では、医療機関の設備投資が減少したことにより、大型画像システム等の販売が低調に推移しました。

ICT分野では、当社独自商材であるビデオマネジメントシステム「Flarevo」やRFID関連製品は低調に推移しましたが、PC・サーバーをはじめとしたIT機器関連の販売は堅調に推移しました。

スマートアグリ分野では、持分法適用関連会社であった株式会社ファームシップを連結子会社化した影響で増収となりました。引続き植物工場野菜、フードテック関連の研究開発・生産・販売・ブランディングを提供できる体制を整え、データドリブンで収益性の高いスマート農業の実現に向け、当社独自サービスの構築に取り組んでいます。

以上により、X-Techの売上高は39億67百万円、営業損失は86百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、車載関連市場は中国向けの落ち込みや認証問題の影響を受けたものの、好調な北米向けを中心に全般的にはメモリやセンサーIC等の販売が堅調に推移しました。

産業機器市場は中国の景気減速を受け受注が低迷し、顧客の過剰在庫による調整局面が続き、パワーデバイスを中心に低調に推移しました。

海外子会社では、東南アジア地域の車載関連向けメモリ等の販売が堅調に推移したものの、中国地域では長引く市場の停滞により民生・産業機器関連向けアナログ半導体等の販売が低調に推移し、車載関連顧客も日系を中心に低調に推移しました。また、主要取扱製品の販売終了の影響も受けました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は667億84百万円、営業利益は15億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が77億93百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が122億76百万円減少、電子記録債権が65億円、商品及び製品が37億37百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比121億71百万円減少し、1,438億56百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が137億65百万円、支払手形及び買掛金が11億59百万円、未払法人税等が2億11百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比142億98百万円減少し、546億46百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益を19億36百万円、配当金13億11百万円計上、為替換算調整勘定が15億95百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比21億26百万円増加し、892億10百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比6.2ポイント増加し、61.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比77億29百万円増加し、261億52百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、79億32百万円（前年同期比69百万円収入増）と

なりました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億91百万円の計上と、売上債権・棚卸資産、並びに仕入債務の減少によるネット資金の増加74億47百万円、未収入金の増加による資金の減少2億10百万円、法人税等の支払10億24百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、3億1百万円(前年同期比5億25百万円支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、無形固定資産の取得による支出3億41百万円、投資有価証券の売却による収入3億41百万円、3ヶ月超定期預金の払戻による収入52百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、5億89百万円(前年同期比10億59百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払13億8百万円、短期借入金の増加8億92百万円、長期借入金の返済1億72百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,284	27,077
受取手形、売掛金及び契約資産	57,267	44,990
電子記録債権	24,444	17,943
有価証券	37	37
商品及び製品	35,201	31,463
その他	3,967	6,878
貸倒引当金	△30	△16
流動資産合計	140,172	128,375
固定資産		
有形固定資産	5,465	5,338
無形固定資産	1,038	1,169
投資その他の資産		
その他	9,600	9,236
貸倒引当金	△255	△268
投資その他の資産合計	9,345	8,967
固定資産合計	15,849	15,476
繰延資産	5	4
資産合計	156,027	143,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,600	26,441
電子記録債務	28,358	14,592
短期借入金	1,443	2,493
未払法人税等	1,236	1,025
その他	6,431	6,456
流動負債合計	65,070	51,009
固定負債		
長期借入金	1,773	1,579
退職給付に係る負債	378	365
その他	1,721	1,691
固定負債合計	3,873	3,636
負債合計	68,944	54,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,523	7,624
利益剰余金	63,226	63,851
自己株式	△726	△669
株主資本合計	80,358	81,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,724	2,520
為替換算調整勘定	2,814	4,410
退職給付に係る調整累計額	1,042	1,012
その他の包括利益累計額合計	6,580	7,943
新株予約権	135	116
非支配株主持分	8	9
純資産合計	87,083	89,210
負債純資産合計	156,027	143,856

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	129,843	109,625
売上原価	115,349	96,318
売上総利益	14,493	13,307
販売費及び一般管理費	10,257	10,871
営業利益	4,236	2,435
営業外収益		
受取補償金	-	70
受取利息	76	109
受取配当金	95	129
持分法による投資利益	-	43
その他	106	66
営業外収益合計	278	420
営業外費用		
支払利息	49	44
持分法による投資損失	5	-
為替差損	116	65
その他	29	14
営業外費用合計	201	125
経常利益	4,313	2,730
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
補助金収入	70	-
特別利益合計	70	262
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前中間純利益	4,384	2,991
法人税等	1,486	1,053
中間純利益	2,898	1,937
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,900	1,936

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,898	1,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△203
為替換算調整勘定	893	1,595
退職給付に係る調整額	66	△29
その他の包括利益合計	1,310	1,362
中間包括利益	4,208	3,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,211	3,299
非支配株主に係る中間包括利益	△2	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,384	2,991
減価償却費	318	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△23
受取利息及び受取配当金	△171	△239
支払利息	49	44
持分法による投資損益 (△は益)	5	△43
補助金収入	△70	-
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△262
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,324	18,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,418	4,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,275	△15,587
未収入金の増減額 (△は増加)	2,650	△210
その他	785	△1,382
小計	9,488	8,723
利息及び配当金の受取額	213	278
利息の支払額	△51	△44
法人税等の支払額	△1,787	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,863	7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△147
無形固定資産の取得による支出	△126	△341
投資有価証券の取得による支出	△125	△42
投資有価証券の売却による収入	2	341
有価証券の償還による収入	166	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	440	52
補助金の受取額	70	-
その他	△66	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,362	892
長期借入金の返済による支出	-	△172
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△891	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,921	7,729
現金及び現金同等物の期首残高	11,091	18,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,012	26,152

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式33,000株の処分を行いました。また、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式42,500株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が57百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益100百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が76億24百万円、自己株式が6億69百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,555	14,256	2,568	87,463	129,843	—	129,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	39	39	△39	—
計	25,555	14,256	2,568	87,502	129,883	△39	129,843
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,229	644	△238	2,788	4,424	△187	4,236

(注) セグメント利益又は損失の調整額△187百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,448	15,460	3,967	66,749	109,625	—	109,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	35	35	△35	—
計	23,448	15,460	3,967	66,784	109,661	△35	109,625
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	606	764	△86	1,564	2,849	△414	2,435

(注) セグメント利益又は損失の調整額△414百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

3. 補足情報

ご参考までに、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.7%) 104,825	(10.8%) 13,967	(5.7%) 7,376	(2.1%) 2,765	(0.7%) 908	(19.3%) 25,018	(100.0%) 129,843

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.6%) 85,053	(12.2%) 13,373	(6.7%) 7,389	(2.5%) 2,710	(1.0%) 1,098	(22.4%) 24,572	(100.0%) 109,625

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。